主要な新規・拡大施策の概要

「人」が輝くまちへ …… 39

「安心」が得られるまちへ …… 43

「心地よさ」が感じられるまちへ …… 48

「活気」があふれるまちへ …… 61

行財政マネジメント …… 66

（単位：千円）

事業名	女子生徒の進路選択支援学習会開催費			区分	新規
平成31年度事業費	担当部局・所属	総合政策部		男女共同参画課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
360		180			180

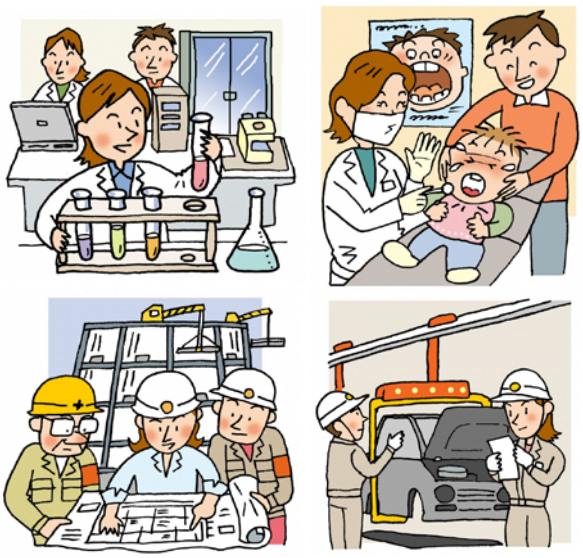
<事業の概要>

本市では、男女共同参画推進計画に基づき、さまざまな分野における男女共同参画の取組を進めています。平成31年度は、女性が性別に関わらずどの分野でも活躍できるよう、女子中学生・高校生を対象に、理工・医学系の勉強や仕事について情報収集ができる場として、進路選択支援学習会を開催します。

【主な内容】
・場所：立命館大学びわこ・くさつキャンパス（予定）
・定員：100人程度
・対象：女子中学生・高校生、保護者、教員等
・学習会
①基調講演・ワークショップの開催
②大学研究室やサークルの実験などの見学
③さまざまな仕事を紹介するブースの設置（市内事業所等）

<事業の目的・効果>

進路選択の際に、理工・医学系分野の高校や大学、就職をめざす女子が少なく、結果的に女性研究者や技術者の割合が低いという状況があります。女子中学生・高校生が理工・医学系分野で活躍している女性から現在の仕事の内容や、理工・医学系の魅力についての話を聞くとともに、大学での研究や市内事業所の仕事についての情報収集をすることで、進路選択の視野を広げ、女性の活躍を応援することを目的とします。



経費の内訳	
学習会開催委託費	360
【内訳】 講師謝礼、企画・運営費、 印刷製本費（ポスター・チラシ）、 会場設営費等	

（単位：千円）

事業名	文化振興プログラム推進費			区分	拡大
平成31年度事業費	担当部局・所属	教育委員会		生涯学習課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,883				諸 30	4,853

<事業の概要>

これまで培われてきた文化を市民共有の財産として大切に引き継ぎ、出会いと交流に満ちた草津市の文化を創造し発展させるため、本市では平成29年7月に「草津市文化振興条例」を施行し、この条例に基づく「草津市文化振興計画」を平成30年3月に策定しました。

平成31年度は、市民の文化振興にかかる意識の高揚を図るため、この計画をもとに文化振興施策を総合的かつ計画的に推進します。

また、学識経験者や文化団体、教育関係者、公募委員等で構成する草津市文化振興審議会において、計画に位置付けた重点プロジェクトの研究、準備を進めます。

【主な内容】

・アートフェスタくさつの開催（拡大）

ワークショップ、クリエイターズマーケット、野外映画祭等を開催し、一日を通して若者や家族連れがまちなかでアートに親しむことができるイベントを開催します。

・文化振興計画に定めた重点プロジェクトプレ事業の実施（新規）

平成32年度からの本格的実施に向け、プレ事業※を実施し、有効性の検証や問題点の把握を行います。

※出張型の文化プログラム、劇場空間での鑑賞に不安がある方などのためにリラックスした環境で鑑賞できるよう工夫された公演など

<事業の目的・効果>

「草津市文化振興計画」に基づく文化振興プログラムを実施することにより、本市における文化振興を特徴づけ、草津らしい文化の創造を促進します。

アートフェスタくさつ（わくわく体験広場）

アートフェスタくさつ（星降る映画館）

経費の内訳	
アートフェスタくさつ開催費	3,037
重点プロジェクトプレ事業委託費	93
草津市文化振興審議会開催費	511
草津シネマ塾開催費	1,242

（単位：千円）

事業名	日本遺産認定記念事業費			区分	新規
平成31年度事業費	担当部局・所属	教育委員会		文化財保護課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
868					868

<事業の概要>

平成30年5月24日に「芦浦観音寺」ならびに「草津のサンヤレ踊り」が日本遺産（「琵琶湖とその水辺景観－祈りと暮らしの水遺産」）に追加認定を受けました。そこで、平成31年5月3日に行われる「草津のサンヤレ踊り」と5月4・5日に行われる「芦浦観音寺」の一般公開に合わせて普及啓発活動を行い、広く日本遺産認定についての周知を行います。

【主な内容】

・「芦浦観音寺」ならびに「草津のサンヤレ踊り」の日本遺産認定記念事業（記念スタンプや横断幕の作成、パンフレットを用いた普及啓発など）を実施します。

・日本遺産認定を受けた「草津のサンヤレ踊り」の保存継承活動に対して、支援します。

<事業の目的・効果>

日本遺産に追加認定を受けた「芦浦観音寺」、「草津のサンヤレ踊り」について記念事業を行うことで、市民をはじめとする多くの方々に、本市の歴史資産についてより親しみを感じていただけるようにいたします。

草津のサンヤレ踊り

経費の内訳	
日本遺産認定記念事業費	363
日本遺産保存継承助成事業費	505

「人」が輝くまちへ

（単位：千円）

事業名	街道交流館20周年記念事業費			区分	新規
平成31年度事業費	担当部局・所属	教育委員会		草津宿街道交流館	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,129				諸 99	2,030

<事業の概要>

草津宿街道交流館は平成11年4月に開館し、本市の歴史的な特性を市内外に広く紹介・発信する施設として事業を実施してきました。平成31年は記念すべき開館20周年を迎えることから、例年のテーマ展に替えて、本市の歴史を総括する展覧会を年間を通して開催します。

また、関連イベントをあわせて開催するとともに、オリジナルグッズの製作・販売を行います。

【主な内容】

（メインテーマ）草津宿街道交流館「大草津展」

平成31年6月～7月

歴史編テーマ展示 「道がつなげるひとともの」

（関連事業）歴史トークイベント

平成31年10月～11月

民俗編テーマ展示 「くさつを彩る舞」

（関連事業）民俗芸能イベント

平成31年12月～平成32年1月

考古編テーマ展示 「くさつ遺物（モノ）がたり」

（関連事業）考古学体験イベント

<事業の目的・効果>

開館20周年を契機として本市の歴史的特性を市内外に広く発信する事業を展開することで、本市の歴史文化についての関心を引き出すとともに、市民のふるさと意識の醸成を図ります。

追分道標

経費の内訳	
歴史編（展覧会とイベント）開催費	854
民俗編（展覧会とイベント）開催費	858
考古編（展覧会とイベント）開催費	117
記念グッズの製作等	300

「安心」が得られるまちへ

（単位：千円）

事業名	プレミアム付商品券発行事業費			区分	新規
平成31年度事業費	担当部局・所属	健康福祉部		健康福祉政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
536,671	136,671			諸 400,000	

<事業の概要>

消費税・地方消費税率の10%への引上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的としてプレミアム付商品券を販売します。

【対象者】

①平成31年度住民税非課税者

※住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く。

②3歳未満の子どもが属する世帯の世帯主

【購入限度額】

・上記①の該当者：券面額2.5万円（販売額2万円）

・上記②の該当者：券面額2.5万円（販売額2万円）×同一世帯の3歳未満の子どもの数

【割引率】

・20%（プレミアム分：5千円）

【スケジュール】

・平成31年10月販売開始 （使用可能期間は、増税後の半年間）

<事業の目的・効果>

消費税率引き上げの影響が相対的に大きいと考えられる低所得者と小さな乳幼児のいる子育て世帯に対して支援を行うとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的としてプレミアム商品券の販売を行います。

経費の内訳	
＜平成31年度当初予算＞	
プレミアム付商品券販売費	500,000
臨時職員雇用費	4,349
商品券印刷・発行費	8,200
人材派遣委託費	8,638
システム導入費	4,439
その他事務費	11,045
＜平成30年度補正予算＞	
システム導入費	7,561

「安心」が得られるまちへ

（単位：千円）

事業名	基幹相談支援コーディネータ配置費			区分	新規
平成31年度 事業費	担当部局・所属	健康福祉部		障害福祉課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,000	1,269	638			2,093

<事業の概要>

障害のある人のサービス等利用計画の作成を行う相談支援事業者に対し、総合的かつ専門的な支援を行う基幹相談支援コーディネータを配置し、相談支援機能の強化を図ります。

【スケジュール】

平成31年8月（予定） 基幹相談支援業務委託

<事業の目的・効果>

基幹相談支援コーディネータが、各相談支援事業所における困難事例等について専門的な見地からの指導・助言を行うことにより、計画相談に携わる相談支援専門員の育成および負担の軽減を図り、地域の相談支援体制を強化します。

経費の内訳	
基幹相談支援業務委託費	4,000

「安心」が得られるまちへ

（単位：千円）

事業名	湖南福祉圏域重症心身障害者生活介護施設整備費			区分	継続
平成31年度事業費	担当部局・所属	健康福祉部		障害福祉課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,879				繰 12,000	1,879

<事業の概要>

重度の肢体不自由と重度の知的障害が重複した状態にある重症心身障害者の日中活動の場を確保するため、湖南福祉圏域の4市（草津市・守山市・栗東市・野洲市）で重症心身障害者通所施設（生活介護事業所）の整備を進めます。

【施設概要】

整備予定地　草津市新堂町（敷地面積　1，815㎡）
延床面積　　1，483㎡（鉄骨造　2階建）
利用定員　　45人

【スケジュール】

平成30年度　基本設計・実施設計に対する補助金交付、上下水道整備工事
平成31年度　建設工事に対する補助金交付、関連工事
平成32年4月　開所予定

<事業の目的・効果>

湖南福祉圏域で不足する重症心身障害者通所施設の整備を進めることにより、重症心身障害者が地域で安心して生活ができる障害福祉サービス提供基盤の充実を図ります。

重症心身障害者通所施設のイメージ図

経費の内訳	
＜平成31年度当初予算＞	
フェンス等移設工事費	12,097
上下水道舗装本復旧工事費	1,782
＜平成30年度補正予算＞	
施設整備費補助金	262,000

（単位：千円）

事業名	風しん予防追加対策費			区分	新規
平成31年度事業費	担当部局・所属	健康福祉部		健康増進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
56,790	19,245				37,545

<事業の概要>

風しんの感染拡大防止のための追加対策として、定期接種を受ける機会がなく抗体保有率が他の世代と比べて低いとされる世代の男性に対する抗体検査・予防接種を公費により実施します。

【対象者】

・昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性（現在39歳から56歳の男性）

【実施期間】

・平成31年度から平成33年度までの約3年間（予定）

【主な内容】

・抗体検査、予防接種の勧奨通知
・抗体検査の実施
・予防接種の実施（抗体検査の結果、抗体価が低かった人）

<事業の目的・効果>

風しんウイルス感染のハイリスク者への予防接種を実施することで、風しんの感染拡大防止を図ります。

経費の内訳	
抗体検査委託費	41,647
予防接種委託費	12,476
その他事務費	2,667

（単位：千円）

事業名	医療用等ウィッグ購入助成費			区分	新規
平成31年度事業費	担当部局・所属	健康福祉部		健康増進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
100					100

<事業の概要>

がんになっても安心して暮らし続けられるよう、がん患者・家族等への支援の一助として、がん患者の精神的・経済的負担を軽減するため、がん患者に対するアピアランスケアとして医療用等ウィッグ（かつら）の購入に対する助成を行います。

【対象者】 以下の①～⑤の条件を満たす人

①市内に1年以上居住している人
②がんの治療を行っている人
③がんの治療に伴う脱毛により、就労や社会参加などに支障がある人
④他の法令等に基づく助成を受けていない人
⑤制度開始以降に購入したものであること

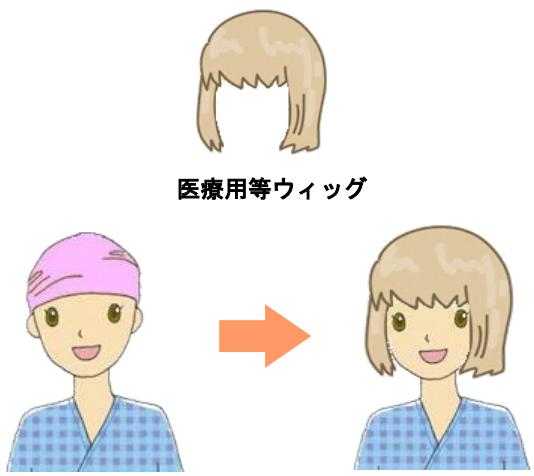
【助成額】
医療用等ウィッグ購入費用の2分の1 （上限：一人当たり10，000円）
※対象者1人につき、1回限り
【事業スケジュール】
10月：制度開始

※アピアランスケア・・・治療に伴う脱毛症状等の外見（アピアランス）の変化に対するケア

<事業の目的・効果>

がん患者は、治療による身体的負担以外にも、脱毛症状等の外見の変化に伴う精神的負担が大きいと言われています。また、外見の変化を補う医療用等ウィッグは高額であり、医療保険の適用もないことから経済的負担も大きくなっています。

医療用等ウィッグの購入に対する助成を行うことで、がん患者の精神的・経済的な負担を軽減し、がんになっても安心して暮らせるまちづくりを進めます。



経費の内訳	
医療用等ウィッグ購入助成費	100

（単位：千円）

事業名	第3次草津市みどりの基本計画策定費			区分	新規
平成31年度事業費	担当部局・所属	建設部		公園緑地課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
148					148

<事業の概要>

現行の草津市みどりの基本計画（改定版）の計画期間が平成32年度までとなっていることから、社会情勢の変化や上位計画である草津市総合計画や草津市都市計画マスタープランとの整合を図るため、平成31年度から32年度にかけて次期基本計画を策定します。

平成31年度は、策定委員会を開催し、計画の策定に必要なみどりの現状等に関する基礎調査を実施します。

【主な内容】

平成31年度
- 策定委員会の開催
- 策定方針の決定
- 市民意識調査の実施

平成32年度
- 策定委員会の開催
- 計画案の作成
- パブリックコメントの実施

<事業の目的・効果>

緑地の保全および緑化の推進に関する事項を定めた計画を策定し、市域内における当該施策の総合的かつ計画的な実施を図ります。

公共空間の緑化の実施事例

南草津駅前東山道記念公園

経費の内訳

草津市みどりの基本計画
策定委員会運営費　148

（債務負担行為）
平成32年度
第3次草津市みどりの基本計画
策定支援業務委託費　10,600

「心地よさ」が感じられるまちへ

（単位：千円）

事業名	川の守り人養成事業費			区分	新規
平成31年度事業費	担当部局・所属	環境経済部		環境政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
462					462

<事業の概要>

市内事業者や市民が身近な自然や河川を調査・監視する「川の守り人」を増やす取組を進めます。

【主な内容】

市内事業者や市民が、地域の企業や団体が実施する河川調査に参加することで、自然との共生を進める取組に理解と関心を深め、自主的に河川での生き物調査を実施する事業者等には、必要な物品の貸し出しを行います。

<事業の目的・効果>

都市化が進む本市において、市内事業者や市民が身近な自然や河川への関心を高めるとともに、自らが身近な自然や河川を調査・監視する「川の守り人」を増やす取組を進め、生物多様性や、自然環境の保全、公害の未然防止などを推進していくことを目的とします。

≪いきもの調査の様子≫

経費の内訳	
貸出物品購入費	300
アドバイザー等謝礼	150
その他事務費	12

「心地よさ」が感じられるまちへ

（単位：千円）

事業名	くさつエコスタイルプラザ運営費			区分	継続
平成31年度事業費	担当部局・所属	環境経済部		くさつエコスタイルプラザ	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,626					4,626

<事業の概要>

本市の新たな環境啓発の拠点施設である「くさつエコスタイルプラザ」において、環境・ごみに関する体験学習や展示、イベント等を通して温暖化防止や資源化等に係る啓発を進めます。また、環境基本計画のリーディング事業である「エコミュージアム」を推進します。

【主な事業】

・講座・ワークショップ事業
団体が申込むごみ処理過程の見学にあわせて環境・ごみに関する講座・ワークショップ（体験型学習）を開催します。

・イベント事業
市民が自由に参画できる環境・ごみに関する工作体験等を中心としたイベントをプラザで開催します。

・展示啓発事業
粗大ごみとして排出された家具の中から再利用できる家具等を展示し抽選で市民に譲渡します。

<事業の目的・効果>

・市民の3R実践行動を推進し、廃棄物の発生抑制・資源化・適正処理に努めます。
・地球温暖化について市民の理解の推進を図り、まちと暮らしに関する環境配慮、省エネルギーの利用促進等を図ります。
・家庭、学校、職場等様々な場面で、生涯を通じて誰もが環境について豊かに学べる環境学習社会づくりを推進します。

ワークショップの様子

経費の内訳	
講座・ワークショップ開催費	300
イベント開催費	557
展示啓発費	3,251
その他事務費	518

「心地よさ」が感じられるまちへ

（単位：千円）

事業名	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定費			区分	新規
平成31年度事業費	担当部局・所属	環境経済部		資源循環推進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,365					9,365

<事業の概要>

現行の一般廃棄物（ごみ）処理基本計画については、平成22年度から平成33年度までの計画期間となっていることから、この間の社会情勢やごみ排出量の変化などを踏まえ、平成31年度から32年度にかけて、次期基本計画を策定します。

【主な内容】
・廃棄物減量等推進審議会の開催
・計画策定の前提条件の整理
・ごみ組成調査、現行計画の進捗状況の整理と課題抽出
・市民アンケート調査の実施
・計画課題に対する今後の対応施策の検討
・ごみ発生量の予測、減量目標値や計画収集量等の指標設定

<事業の目的・効果>

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項に規定する一般廃棄物（ごみ）処理基本計画について、現計画を見直し、次期計画を策定します。

本市では、平成30年3月に新クリーンセンターが稼働し、焼却炉で発電を行うなど、中間処理の方法や能力が大きく変わったことなどを踏まえ、本市の現状に即した計画の策定を行います。

経費の内訳	
廃棄物減量等推進審議会開催費	301
計画策定支援業務委託費	9,064
（債務負担行為）	
平成32年度	
計画策定支援業務委託費	3,100

「心地よさ」が感じられるまちへ

（単位：千円）

事業名	南草津プリムタウン土地区画整理事業費補助金			区分	継続
平成31年度事業費	担当部局・所属	都市計画部		都市再生課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
263,000			143,500	繰 119,000	500

<事業の概要>

南草津プリムタウン地区では、JR南草津駅周辺地区で健全かつ計画的な市街地の形成と地域の発展を図るまちづくりのため、地権者が土地区画整理組合を設立し、土地区画整理事業に取り組まれています。

平成31年度は、引き続き区画街路工事、草津用水路移設工事、埋蔵文化財調査を実施されることから、組合への支援を行います。

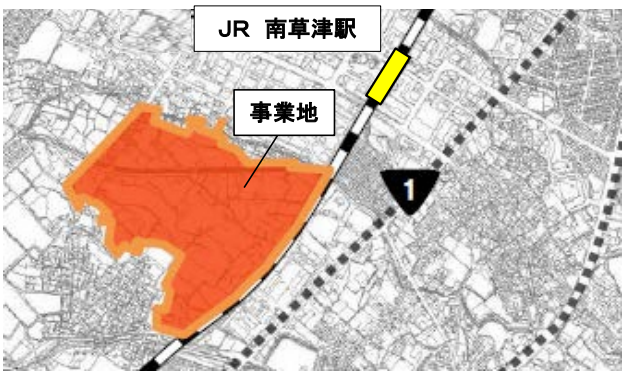
【整備内容】

施行面積 ： 約32ha

【スケジュール】

平成29年度 ： 工事着手

平成33年度 ： 工事竣工予定



<事業の目的・効果>

都市基盤の整備を推進し、都市としての魅力を高め、活力あるまちづくりを進めます。

整備イメージ図

経費の内訳

補助内容

区画街路 用地費・築造費	159,500
草津用水路移設工事費	58,800
埋蔵文化財調査費	44,700

「心地よさ」が感じられるまちへ

（単位：千円）

事業名	草津市都市計画マスタープラン策定費			区分	新規
平成31年度事業費	担当部局・所属	都市計画部		都市計画課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,771					16,771

<事業の概要>

都市計画の基本的な方針である草津市都市計画マスタープランは、本市における将来の都市構造を明らかにし、市域全体および各地域における土地利用やまちづくりの方針を定めています。

現行の都市計画マスタープランが平成32年度に目標年次を迎えることから、策定委員会や地域別による会議を開催し、将来の都市構造やまちづくりを見据えて、平成31年度から平成32年度にかけて次期都市計画マスタープランを策定します。

【主な内容】

平成31年度
- 草津市都市計画マスタープラン策定業務
  （課題整理、全体構想・地域別構想の検討等）
- 草津市都市計画マスタープラン策定委員会の開催
- 地域別会議の開催

平成32年度
- 草津市都市計画マスタープラン策定業務
  （全体構想・地域別構想の検討・決定、計画書のとりまとめ）
- 草津市都市計画マスタープラン策定委員会の開催
- 地域別会議の開催

<事業の目的・効果>

草津市総合計画等の関連計画との整合を図り、草津市立地適正化計画や草津市版地域再生計画、草津市地域公共交通網形成計画による「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の理念を反映させ、土地利用や都市施設、都市景観形成等の都市計画に関する市の基本的な方針を定めます。

経費の内訳	
策定支援業務委託費	16,357
策定委員会運営費	360
地域別会議運営費	19
その他事務費	35
（債務負担行為）	
平成32年度	
策定支援業務委託費	8,900

「心地よさ」が感じられるまちへ

（単位：千円）

事業名	地域再生推進事業費			区分	継続
平成31年度事業費	担当部局・所属	都市計画部		都市計画課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
310					310

<事業の概要>

本市では、主に市街化調整区域における地域の生活基盤やコミュニティを支える生活拠点の形成などの取組を推進し、「これからも、ずっと住みたい、住んでみたい健幸なまち」を基本理念として、平成30年10月に草津市版地域再生計画を策定しました。

平成31年度は、平成30年度に引き続き、計画の施策の柱であります「生活拠点の形成」、「交通環境の充実」、「地域資源を活かした産業の支援」に関する地域ごとの課題を整理して解決するため、ワークショップや協議会を通して地域別プランを作成します。

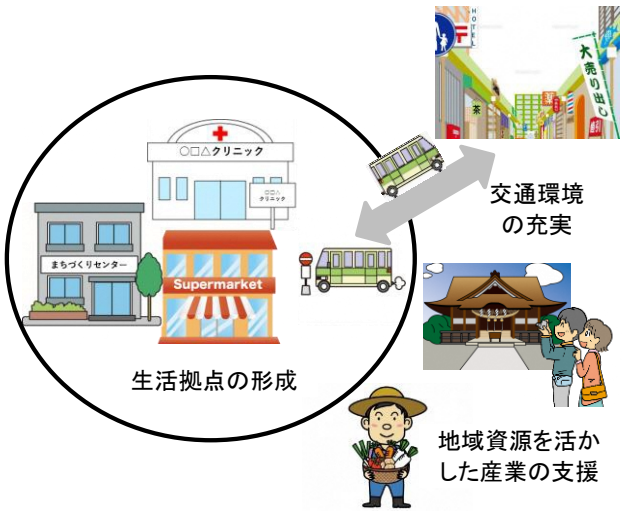
【主な内容】

・地域別ワークショップの開催
・地域再生推進協議会の開催
・地域別プランの作成

<事業の目的・効果>

人口減少、少子高齢化、生活利便施設や公共交通、産業における担い手等の不足といった課題が深刻化してきている地域に重点を置き、「地域で生活するすべての人が、便利に、快適に、健幸に暮らし続けることができる持続可能なまちづくり」を目指した取組を進めます。

≪草津市版地域再生計画の基本方針≫



経費の内訳	
＜平成31年度当初予算＞	
地域再生推進協議会運営費	280
その他事務費	30
＜平成30年度補正予算＞	
地域再生推進補助業務委託費	1,199

「心地よさ」が感じられるまちへ

（単位：千円）

事業名	上水道事業基本計画・水道アセットマネジメント計画策定費			区分	拡大
平成31年度事業費	担当部局・所属	上下水道部		上下水道施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,539					24,539

<事業の概要>

昭和39年に給水開始した本市水道事業は、平成13年度に策定した第4次拡張事業にかかる基本計画において、給水人口の増加に比例し給水量が増加するよう見込んでいましたが、平成27年度に実施した水道ビジョンの中間見直しでは、給水人口は平成42年度をピークとして減少に転じ、また、給水量については節水型水使用機器の普及、節水意識の向上により徐々に減少していくと予測しており、これまでの水需要の想定とは大幅に異なることも予想されます。

このことから、次期水道ビジョンの策定を見据え、今後の水需要に応じた計画的な施設整備・更新等、今後取り組む事業内容の基本となる計画として「上水道事業基本計画」を策定するとともに、中長期的な視点を持って更新需要や財政収支の見通しを示すため「水道アセットマネジメント計画」を策定します。

【スケジュール】

平成30年度～平成31年度 ： 上水道事業基本計画策定

平成31年度～平成32年度 ： 水道アセットマネジメント計画策定

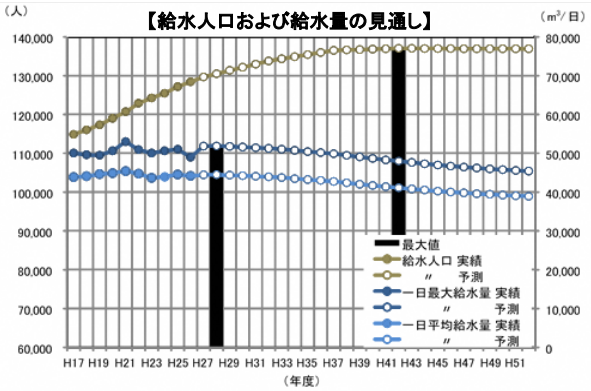
【計画期間】

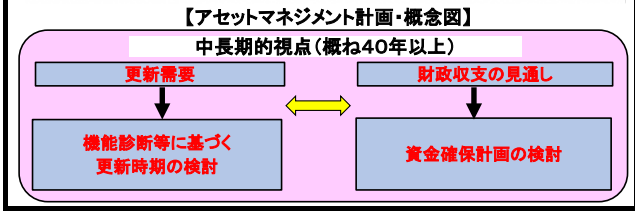
平成32年度～平成51年度 ： 上水道事業基本計画

平成33年度～平成72年度 ： 水道アセットマネジメント計画

<事業の目的・効果>

基本計画およびアセットマネジメント計画を策定し、今後の水需要に対応した計画的な施設更新等を行うことにより、適切で効率的な事業運営を図ります。





経費の内訳

上水道事業基本計画策定支援業務委託費

24,539

（債務負担行為）

水道アセットマネジメント計画策定支援業務委託費

13,200

「心地よさ」が感じられるまちへ

（単位：千円）

事業名	ロクハ浄水場／北山田浄水場耐震補強費			区分	継続
平成31年度事業費	担当部局・所属	上下水道部		ロクハ浄水場・北山田浄水場	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
828,143			312,000	繰 191,100	325,043

<事業の概要>

大規模な震災被害からライフラインを守り、浄水施設の耐震性向上を図るため、施設の耐震補強を進めています。ロクハ浄水場は平成29年度から3か年の計画で新館の急速ろ過池、薬品沈殿池の耐震補強工事を進めています。北山田浄水場はロクハ浄水場に引き続いて耐震補強工事を行うために、平成30年度から平成31年度にかけて、工事の実施設計を進めています。

【施設概要】

（ロクハ浄水場） 施設能力：35，600㎥／日　旧館および排水処理施設は耐震化完了

（北山田浄水場） 施設能力：19，950㎥／日　耐震診断の結果、一部施設に補強が必要

【スケジュール】

平成29年度～平成31年度 ： ロクハ浄水場新館耐震補強工事、工事監理業務
（急速ろ過池6池および薬品沈殿池2系列の耐震補強等）

平成30年度～平成31年度 ： 北山田浄水場耐震補強工事実施設計業務

平成32年度以降 ： 北山田浄水場耐震補強工事

<事業の目的・効果>

水道事業の主要施設である浄水場の耐震補強工事を行うことで、災害に強いライフラインを確保し、市民への水道水の安定供給を図ります。

ロクハ浄水場新館急速ろ過池耐震補強工事の状況

北山田浄水場

経費の内訳	
ロクハ浄水場	
新館耐震補強工事費	764,772
新館耐震補強工事監理費	10,451
北山田浄水場	
耐震補強工事実施設計費	52,920

「心地よさ」が感じられるまちへ

（単位：千円）

事業名	農業集落排水施設公共下水道接続費			区分	継続
平成31年度事業費	担当部局・所属	上下水道部		上下水道施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
605,400	285,000	15,025	304,900		475

<事業の概要>

市内6地区（下物、片岡、志那中、志那、北大萱・穴村、北山田）の農業集落排水施設は、平成元年度から平成9年度にかけて供用を開始していますが、近年では、施設の老朽化が著しく、各処理場の維持管理費が増大しています。

こうしたことから、本市では、平成27年度より、当該6地区の公共下水道への接続事業を進めており、平成31年度で全て接続を完了します。

【工事概要】

管渠整備全体延長　L＝7．7km

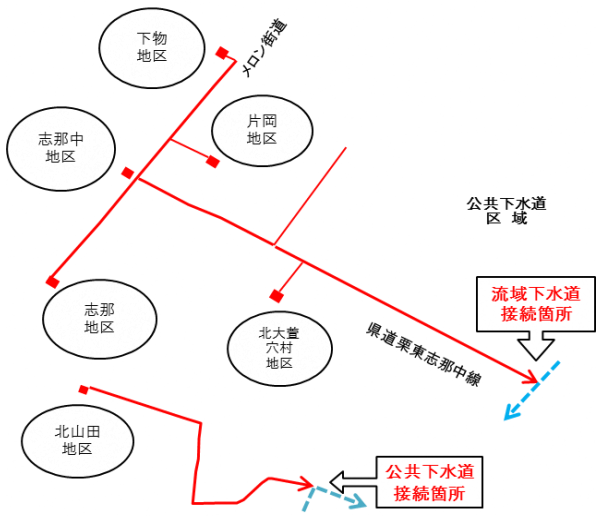
6地区（下物、片岡、志那中、志那、北大萱・穴村、北山田）の公共下水道接続工事

【スケジュール】

平成27年度　実施設計業務、土質調査業務
平成28年度　管渠整備工事　L＝2．3km
平成29年度　管渠整備工事　L＝1．7km
平成30年度　管渠整備工事　L＝1．7km、一部区域接続（志那中の一部、北大萱・穴村の一部）
平成31年度　管渠整備工事　L＝2．0km、全6地区接続

<事業の目的・効果>

公共下水道へ接続することで、処理施設の統合・広域化を行い、維持管理費の低減を図ります。



経費の内訳	
公共下水道接続工事費	583,900
工事監理費	12,000
下水道資材特別調査費	400
舗装本復旧等測量費	4,000
移設補償費	5,100

「心地よさ」が感じられるまちへ

（単位：千円）

事業名	大江霊仙寺線（南笠工区）整備費			区分	継続
平成31年度事業費	担当部局・所属	建設部		道路課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
572,092	285,544		256,900	繰 28,000	1,648

<事業の概要>

都市計画道路大江霊仙寺線のうち、旧十禅寺川から約900mの整備を進め、南北の幹線道路としてJR南草津駅周辺の渋滞緩和や大津方面への交通アクセスの確保を図ります。

南草津プリムタウン土地区画整理事業区域内の388m（その1区間）は、組合施行により事業を進め、土地区画整理事業区域先線の約500m（その2区間）は、市施行により整備を進めます。

【整備内容】

都市計画道路整備　延長L＝約900m　幅員W＝16m

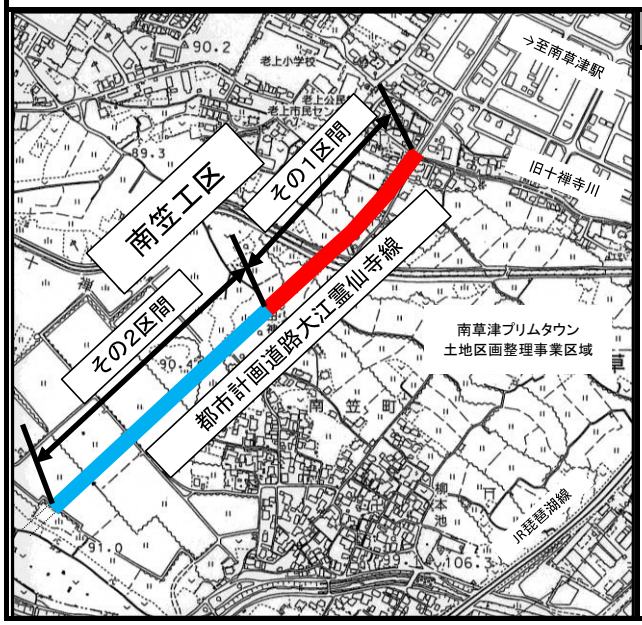
【平成31年度実施内容】

○その1区間　工事協定（橋梁下部・本体築造工事費）
　　公共施設管理者負担金（用地費・建物補償費）

○その2区間　詳細設計他業務委託費

<事業の目的・効果>

南北の幹線道路を整備することにより、JR南草津駅周辺の渋滞緩和や大津方面への交通アクセスの確保を図ります。



経費の内訳	
〈その1区間〉	
工事協定	196,870
（橋梁下部・本体築造工事費）	
公共施設管理者負担金	333,119
（用地費・建物補償費）	
その他事務費	1,003
〈その2区間〉	
詳細設計他業務委託費	41,100

「心地よさ」が感じられるまちへ

（単位：千円）

事業名	草津駅周辺自転車駐車場運営費			区分	拡大
平成31年度事業費	担当部局・所属	都市計画部		交通政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
84,285			26,700	使 54,539 繰 3,000 諸 46	

<事業の概要>

JR草津駅周辺における自転車駐車スペースの不足に対応するため、現在、平成30年度中の竣工に向けて「草津駅東自転車駐車場」、「草津駅西口第2自転車駐車場」のラック増設のほか、新たに「草津駅西口第3自転車駐車場」および「草津駅西口第4自転車駐車場」の整備を進めています。平成31年度はこれらの自転車駐車場の円滑な管理運営を行い、自転車利用者にとって安心で快適な利用環境を確保します。

【主な内容】

・草津駅西口自転車駐車場運営管理
・草津駅西口第2自転車駐車場運営管理　増設予定台数154台
・草津駅西口第3自転車駐車場運営管理　新設予定台数369台
・草津駅西口第4自転車駐車場運営管理　新設予定台数157台
・草津駅東自転車駐車場運営管理　増設予定台数194台

【スケジュール】

平成31年3月～　草津駅西口第4自転車駐車場　供用開始予定
4月～　草津駅西口第3自転車駐車場　供用開始予定

<事業の目的・効果>

草津駅周辺の自転車駐車台数を確保するとともに、自転車駐車場の円滑な管理運営を行うことで、放置自転車発生の未然防止等を図り、自転車利用者にとって安心で快適な利用環境を確保します。

経費の内訳	
草津駅西口・西口第2	
自転車駐車場管理運営費	26,971
草津駅西口第3・第4	
自転車駐車場管理運営費	15,050
草津駅東	
自転車駐車場管理運営費	12,157
草津駅東自転車駐車場	
外壁他改修工事費・工事監理費	29,707
その他事務費	400

「心地よさ」が感じられるまちへ

（単位：千円）

事業名	JR南草津駅前ロータリー機能分担社会実験準備調査費			区分	新規
平成31年度事業費	担当部局・所属	都市計画部		交通政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,500					2,500

<事業の概要>

JR南草津駅前東口ロータリーは、特に雨天時において送迎用の一般車両の流入が増加し、路線バスの運行に支障が生じています。

駅前ロータリーの混雑を緩和し、公共交通の利用環境の改善を図るため、平成31年度は東口ロータリーへの一般車両の進入規制の検討などを含めた駅前ロータリーの機能性、効率性の向上を目的とした社会実験を行うための事前準備および調査を行います。

【主な内容】

・駅前ロータリーの機能の見直し

・ロータリーへの進入規制、誘導等の検討

<事業の目的・効果>

JR南草津駅前ロータリーにおける交通渋滞の解消を図り、公共交通の速達性や定時制を確保することなどを目的に、東西ロータリーの機能分担の整理を行うことで、公共交通および一般車両の安全で円滑な交通誘導を図ります。

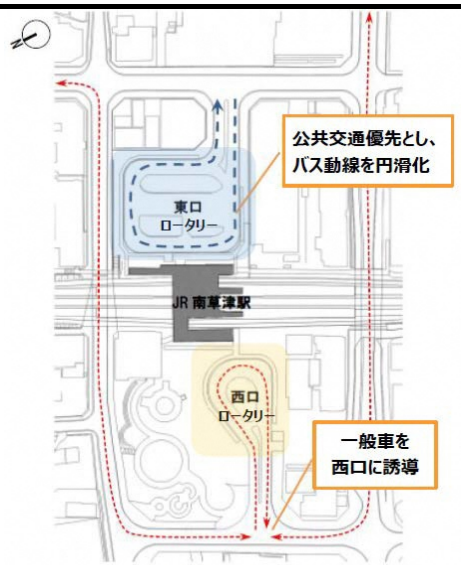


図　南草津駅前広場の交通誘導（案）

経費の内訳	
社会実験準備調査業務委託費	2,500

（単位：千円）

事業名	草津ブランド力強化費			区分	拡大
平成31年度事業費	担当部局・所属	環境経済部		農林水産課・商工観光労政課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,464				繰 2,000	3,464

<事業の概要>

「草津ブランド推進協議会」が、草津発の特色あるブランド産品の創出を通じた地域産業の活性化を図るとともに本市のイメージアップを目的に行う、草津ブランドの創造、浸透、発展等を推進するための経費に対し、補助金を交付します。

これまでの認証品目である草津メロン、愛彩菜、匠の夢、草津産アスパラガス、草津あおばな、琵琶湖からすま蓮根などの「農水産物」に加えて、平成31年度からは「工芸品」、「名産品」にまで認証対象を拡大し、農業や商工業が連携した「シティセールス」の取組を進めます。

【主な内容】

・認証対象品目の拡大にかかる商標登録事務
・特色ある商品を生み出すための取組に対する支援
・草津ブランドを広めるための情報発信、イベント開催等の広報支援

<事業の目的・効果>

農業、商工業の連携を強化し、一体となって草津ブランドの創出、浸透、発展に取り組むことにより、地域産業の活性化や本市のイメージアップを図り、魅力あるまちづくりを推進します。

農水産物

草津あおばな

草津メロン

草津ブランド認証品目拡大

工芸品・名産品（イメージ）

経費の内訳	
草津ブランド推進事業費補助金	2,471
あおばな啓発事業補助金	600
臨時職員雇用費	2,088
その他事務費	305

（単位：千円）

事業名	馬場山寺基盤整備費			区分	新規
平成31年度事業費	担当部局・所属	環境経済部		農林水産課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
57,485					57,485

<事業の概要>

馬場山寺地域の未整備田において、農地の基盤整備（ほ場整備）事業を実施します。
具体的には、農地を大区画化するとともに、道路・水路整備を実施し、効率的な営農を可能にします。また、換地の手法により、工事後の新しい区画の所有者を決め直すことで、将来の農業生産を担う経営体（担い手）への農地の集積を推進します。

【実施場所】
馬場町、山寺町　地先

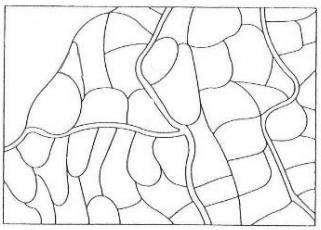
【事業面積】
71．3ha

【スケジュール】
平成31年度　大規模土地改良事業調査（基本設計）業務、用地境界測量業務
平成32年度　大規模土地改良事業調査（基本設計）業務、用地境界測量業務
換地等調査業務、土地改良区設立支援業務
平成33年度　採択申請書策定支援業務、経営体育成方針作成支援業務
平成34年度　近畿農政局の採択を受け、県営事業として基盤整備事業開始

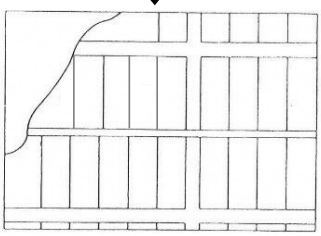
<事業の目的・効果>

農地の大区画化と担い手農家への農地集積により、生産性の向上や経営規模拡大などの体質強化を図り、地域農業の振興と優良農地の確保・保全を進めます。

〈整備前〉



〈整備後〉



〈基盤整備のイメージ〉

経費の内訳	
基本設計業務等委託費	57,376
その他事務費	109

（単位：千円）

事業名	販路開拓推進補助金			区分	新規
平成31年度事業費	担当部局・所属	環境経済部		商工観光労政課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
639					639

<事業の概要>

販路拡大や企業間のマッチングを目指す成長期の中小企業等（優れた製品や技術があり、売り上げをさらに伸ばしたい中小企業等）に対し、国内で開催する展示会等に要する費用の一部を支援します。

【補助対象者】

市内に主たる事務所または工場等の事業活動を行う建物を有し、同一事業を引き続き1年以上営んでいる中小企業等

【補助件数】

2件

【補助金額】

1件当たり　300千円（対象経費の1／2）

【補助対象】

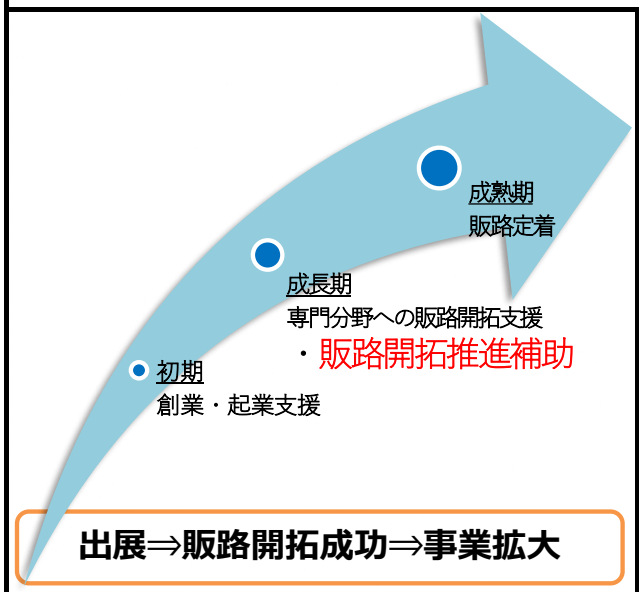
小間料・装飾費・運搬費（自ら運搬する場合を除く。）・広報資料作成費（出展する製品等の広報・宣伝を目的として、出展会場で使用したものに限る。）・旅費

【選考方法】

書類等による審査（外部の専門家からの意見を踏まえた審査を行います。）

<事業の目的・効果>

優れた製品や技術を有するが、販路開拓に課題を持つ市内の中小企業を支援し、市内企業の成長および市内産業の活性化を図ります。



経費の内訳	
展示会出展補助金	600
その他事務費	39

（単位：千円）

事業名	ビワイチ観光推進事業費			区分	継続
平成31年度事業費	担当部局・所属	環境経済部		商工観光労政課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,532	3,266				3,266

<事業の概要>

滋賀県では、自転車による琵琶湖一周「ビワイチ」をはじめ、県内各地を気軽に自転車で巡れるよう、安全に自転車を利用できる環境整備や観光資源の魅力向上、情報発信などを図ることによって、交流人口や宿泊客数の増加、地域経済の活性化を目指した取組を進めています。

本市においても、ビワイチ関連イベントの開催や情報発信を行うことで、湖岸から「まちなか」へのサイクリストの誘客による地域の活性化を図るとともに、本市の観光・物産のPRにつながる事業を行います。

【主な内容】
・サイクリストを誘客するイベントの開催
・WEBを活用したサイクリスト向けの情報発信

<事業の目的・効果>

琵琶湖湖岸から草津市内へのサイクリストの誘客を促進するため、WEBを活用した情報発信やai彩ひろば等でイベントを実施します。

≪ai彩ひろばでのｻｲｸﾙﾌｪｽﾀの様子≫

経費の内訳	
イベント開催費	6,432
WEB情報発信費	100

「活気」があふれるまちへ

（単位：千円）

事業名	観光物産協会事業計画策定費			区分	新規
平成31年度事業費	担当部局・所属	環境経済部		商工観光労政課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,396				諸 6,263	3,133

<事業の概要>

草津市観光物産協会が行う事業や組織の機能を整理し、本市の特性に合った効果的な観光物産振興事業を実施していくため、専門家の支援を受けながら、事業計画の策定を行います。

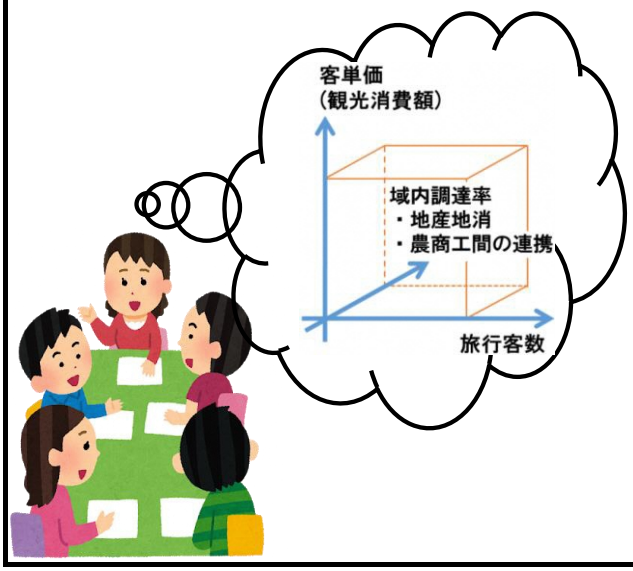
また、事業計画の策定と併せて、本市の観光資源を活かし、宿泊施設や飲食店舗と連携した取組や、MICE誘致に向けた調査業務を実施します。

※MICEとは・・・Meeting(企業等の会議) Incentive tour（企業等の行う招待旅行）
Convention（学会等が行う会議）Exhibition(展示会・見本市）の
頭文字をとった言葉で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

<事業の目的・効果>

観光物産協会の事業計画の策定を通して、現状の事業体系の見直しや成果指標の設定を行い、本市の観光・物産振興を図ります。

また、事業計画に合わせて必要な人材や組織、財務体制について検討を行い、法人化に向けた取組を推進します。



経費の内訳	
計画策定支援業務委託費	9,396

行財政マネジメント

（単位：千円）

事業名	第6次草津市総合計画策定費			区分	継続
平成31年度事業費	担当部局・所属	総合政策部		企画調整課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,011					5,011

<事業の概要>

現行計画の第5次草津市総合計画の計画期間が平成32年度で終了することから、平成33年度から平成44年度までの12年間を計画期間とした第6次草津市総合計画の策定に2年間かけて取り組みます。

平成31年度は、これからの本市のまちづくりについて、多くの市民の意見や思いを聞くため、総合計画審議会や総合計画策定市民会議、地域別懇談会（中学校区）等を開催します。

【主な内容】

平成31年度

・総合計画審議会、総合計画策定市民会議、地域別懇談会（中学校区）等の開催

平成32年度

・総合計画審議会、総合計画策定市民会議等の開催

・総合計画審議会からの答申、パブリックコメント、タウンミーティングの実施

<事業の目的・効果>

総合計画は、本市の目指すまちの将来都市像（基本構想）とその実現のための施策の基本的な方向性（基本計画）を示すもので、市政運営の最上位の計画です。

より魅力あるまちづくりを推進するため、長期的なまちづくりの指針として、本市の目指すべき将来像を定めた、第6次草津市総合計画を策定することによって、総合的かつ計画的な市政運営を行います。

経費の内訳	
総合計画審議会運営費	1,315
総合計画策定市民会議運営費	939
地域別懇談会（中学校区）運営費	152
臨時職員雇用費	2,086
その他事務費	519
（債務負担行為）	
平成32年度	
策定支援業務委託費	19,300

行財政マネジメント

（単位：千円）

事業名	働き方改革推進費			区分	継続
平成31年度事業費	担当部局・所属	総合政策部		職員課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,057					1,057

<事業の概要>

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進や、より質の高い行政サービスよる市民満足度の向上を図るため、職員一人ひとりが「いきいきとした働き方」を実現し、やりがいや充実感を感じることができる魅力ある職場づくりを目指した働き方改革を進めています。

平成31年度は、引き続き在宅勤務（テレワーク）をはじめとする多様な働き方を推進するとともに、より具体的な業務効率化の手法の検討や意識改革に向けた研修を実施します。

【主な内容】

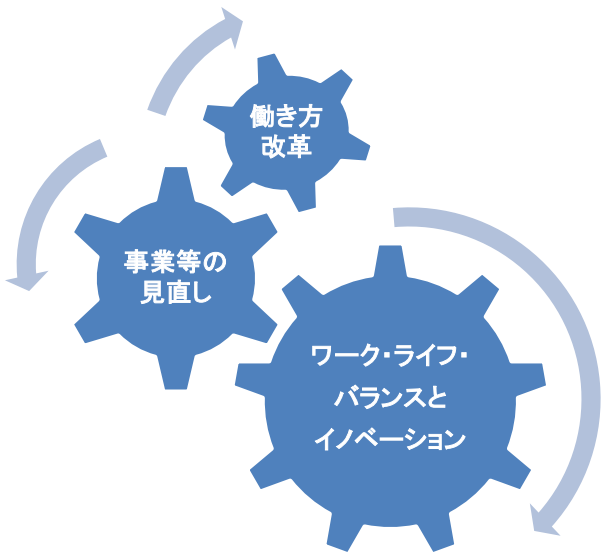
・職員向け研修

所属長向け労務管理研修、担当者向けタイムマネジメント研修

・在宅勤務（テレワーク）の継続実施

<事業の目的・効果>

より質の高い行政サービスを提供するため、具体的な業務の見直しや事務の効率化を図り、長時間勤務を縮減するとともに、在宅勤務（テレワーク）など多様な働き方を推進し、働きやすい職場を目指した働き方改革を継続して進めます。



経費の内訳	
働き方改革職員研修費	276
在宅勤務（テレワーク）推進費	781

行財政マネジメント

（単位：千円）

事業名	事務事業の整理合理化			区分	継続
平成31年度 事業費	担当部局・所属	総合政策部		行政経営課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
△ 36,168	△ 534			使　△ 9,398	△ 26,236

<事業の概要>

第3次草津市行政システム改革推進計画（平成29年度～平成32年度）に掲げるアクション・プランの1つである「事務事業の効率化」に基づき、社会状況の変化による課題等を踏まえながら、各部局の主体的なマネジメントによる事務事業の点検を引き続き実施することや、業務見直し工程表（スクラップロードマップ）※に基づき、相対的に必要性が低いと判断された事業等について、優先的に廃止、縮小、手法の見直しを検討し、事業の再構築や実施手法の最適化を進め、厳しい財政状況に鑑み、限られた人員と財源の戦略的な資源配分を図ります。

【※業務見直し工程表（スクラップロードマップ）】

事業等の抜本的な見直しの徹底（廃止だけでなく、既存事業の統合や見直し等による事務事業の効率化を含む）と、将来を見越した「選択と集中」を推進するための手法（ツール）として、事業の課題整理や手法の検討、関係者等への説明を計画的に進めていくために工程表を策定したもの。

<事業の目的・効果>

市民ニーズの多様化・複雑化や高齢化等による社会保障関係経費の増加、公共施設やインフラの老朽化対策、また、将来必ず訪れる人口減少への対応等、課題が山積している中で、人員や財源には限りがあることから、市民、地域、団体、企業、行政等の多様な主体が役割を分担し、最適な公共サービスを提供する持続可能な共生社会の構築を目指します。

経費の内訳	
花街道事業　等 事業、業務の廃止　12件	△ 11,356
指定ごみ袋引換券交付業務　等 事業、業務の見直し　24件	△ 24,812
上記の廃止、見直しのうち 業務見直し工程表（スクラップロードマップ）に関するもの　8件 （内数）	△ 2,467

草津市公認マスコットキャラクター

たび丸（まる）